



2009年度 5月実施  
金融窓口サービス技能検定

# 3級 実技試験

## テラー業務

実施日 2009年5月24日(日)

試験時間 13:30~14:30(60分)

### 注 意

1. 本試験の出題形式は、事例問題10題(三択択一式30問)です。
2. 筆記用具、計算器具(プログラム電卓等を除く)の持込みが認められています。
3. 試験問題については、特に指示のない限り、2008年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
4. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
5. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
6. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
7. 中途退出はできません。
8. 試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。問題用紙はお持ち帰りください。
9. その他、試験監督者の指示に従ってください。

この試験の模範解答は5月24日(日)午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。

(<http://www.kinzai.or.jp/answer/kinmado.html>)

7月1日(予定)に受検者全員に合否通知書を送付するほか、当会のホームページで合格者の受検番号を掲載してお知らせします。

(<http://www.kinzai.or.jp/ginou/>)

厚生労働大臣指定試験機関 社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区南元町19 TEL 03-3358-0771

— 解答にあたっての注意 —

1. 問題は、【第1問】から【第10問】まであります。
2. 各問の問題番号は通し番号となっており、《問1》から《問30》までとなっています。
3. 解答は、解答用紙に記入してください。

【第1問】～【第10問】について答を1つ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。

【第1問】 次の設例に基づいて、下記の各問(《問1》～《問3》)に答えなさい。

-----《設 例》-----

X金融機関Y支店に個人顧客A(60歳,女性)が来店し,テラーTが対応することになった。Aは,普通預金口座への振込入金の確認と,自宅の一部をリフォームする資金が必要となったので,満期日前であるが定期預金1,000万円を解約するために来店したとのことである。

《問1》 Tは,まずAの通帳の記帳を行った。この場合におけるTの言葉づかいとして,次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「通帳のご記帳でございますね。少々お待ちください」
2. 「たいへんお待たせいたしました。ただいまつけ込みが完了いたしました」
3. 「たいへんお待たせいたしました。通帳をご返却いたします。これで未記帳分はございません」

《問2》 Aは定期預金通帳と届出印鑑を持っていたが,本人確認資料を持っていなかった。Tが,Aに対し,本人確認資料がないと定期預金の解約手続きができない旨を伝えると,Aは,「さきほど,電話で問い合わせたときには,本人確認資料を持参するようという指示はなかった」と,とても怒っているようすである。この場合におけるTの対応として,次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 電話での問合せの際に説明が不足していた点を丁寧に謝罪し,満期日前の定期預金の払戻手続きについて改めて丁寧に説明したうえで,Aに理解を求めた。
2. 満期日前の定期預金の払戻手続きについて丁寧に説明したが,Aが納得していないため,上司に報告し,対応してもらった。
3. 金融機関側の説明が不足していたことに加え,Aには不審な点はないと判断し,通帳と届出印のみで解約に応じた。

《問3》 Aの定期預金を下記の条件で解約した場合の解約利息金額（税引後）は、次のうちどれか。なお、利息額、税額とも円未満切捨てとし、税率は現行税率で計算すること。

定期預金種類	...スーパー定期
金額	...1,000万円
当初預入日	...平成20年10月1日
預入期間	...1年
約定利率	...0.3%
解約日	...平成21年2月6日
中途解約利率	...普通預金利率(0.1%)
税区分	...課税扱い

1. 2,806円
2. 2,828円
3. 8,416円

【第2問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問4》～《問6》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店に個人顧客Aが来店し、テラーTが対応することになった。Tは、Aから、投資信託の説明をしてほしいとの申出を受けた。

以下は、TとAの会話である。

T：Aさま、日本の株式に投資する投資信託はいかがでしょうか。

A：過去に株式で損をしたため、株式には投資したくないのですが、何かほかの商品はありませんか。

T：そうですね。それでは、外国債券ファンドはいかがでしょうか。この商品は、主に海外の債券に投資し、金利収入を得て、これを毎月分配することを目指している商品です。

A：毎月分配型の投資信託ですか。ここに追加型と記載されていますが、ほかにはどのようなものがあるのですか。

T：投資信託は大きく分けて、追加型と単位型に分類されます。

A：そうですか。この外国債券ファンドというのは、いま人気のある商品ですね。この商品について説明してもらえますか。

T：かしこまりました。

《問4》 Tは、まず、単位型投資信託と追加型投資信託について説明した。Tの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「追加型投資信託は、当初募集期間終了以降も追加設定をすることができる投資信託のことです」
2. 「株式投資信託は、すべて単位型投資信託に分類されます」
3. 「現在の投資信託の残高で比較すると、単位型投資信託のほうが追加型投資信託よりも多くなっています」

《問5》 Tは、次に、投資信託の分類について説明した。Tの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「外国債券にのみ投資する投資信託は、必ず公社債投資信託に分類されます」
2. 「日本国内で設定された投資信託でも、外国債券で運用される投資信託は、外国投資信託に分類されます」
3. 「MMFは、公社債投資信託に分類されます」

《問6》 Tは、さらに、公社債に投資する投資信託の一般的なリスクについて説明した。Tの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「公社債に投資する投資信託の主なリスクのうち、金利リスクは、組み入れられた債券の平均残存期間が長ければ長いほど高くなります」
2. 「公社債に投資する投資信託の主なリスクのうち、信用リスクは、発行体の格付が低いほど高くなります」
3. 「海外の公社債に投資する投資信託の主なリスクのうち、為替変動リスクは、一般的には、円安により為替差損が発生するリスクのことをいいます」

【第3問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問7》～《問9》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店において、取引先のA社が振り出した約束手形を手形交換によって持ち帰ったところ、A社の当座預金には、その手形の支払をするだけの資金がないことが判明した。

この場合について、X金融機関Y支店のテラーTが先輩テラーSに質問をしている。

《問7》 TはSに、「手形が不渡になった場合には、どのような手続をとるのですか」と質問をした。この質問に対するSの回答として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「不渡手形の返還方法と返還期限は、各地の手形交換所規則に定められており、それに従って行われます」
2. 「不渡になった手形を持出銀行に返還する場合、原則として当該手形に不渡の事由を記載する必要はありません」
3. 「A社は資金不足なので、第1号不渡届を手形交換所に提出します」

《問8》 TはSに、「不渡届の提出とは、どのようになされるものなのですか」と質問をした。

この質問に対するSの回答として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「不渡届は、支払銀行と持出銀行の両者が手形交換所に提出します」
2. 「形式不備、裏書不備等のような0号不渡事由に該当する場合には、支払銀行の裁量によって、不渡届を提出する場合と提出しない場合とがあります」
3. 「同じ振出人の振り出した約束手形が同じ交換日に複数枚呈示されて、そのいずれもが不渡となった場合には、1枚の不渡届を提出するだけで済みます」

《問9》 TはSに、「不渡事由が重なった場合、不渡届の提出はどのようにすればよいのですか」と質問をした。この質問に対するSの回答として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「不渡事由として裏書不備と資金不足とが重なった場合には、第1号不渡届を提出する必要があります」
2. 「不渡事由として資金不足と契約不履行とが重なった場合には、第1号不渡届および第2号不渡届の両方を提出する必要があります」
3. 「不渡事由として資金不足と偽造とが重なった場合には、第2号不渡届を提出する必要があります」

【第4問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問10》～《問12》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店に得意先A（医師，63歳，男性）が来店し，テラーTが対応することになった。Aは，Y支店の近くの個人開業医で年間所得が約3,500万円あり，また，金融資産は約2億円程度ある。Aは，T（外務員登録は受けていない）に対して，「医院の運転資金を短期の定期預金で運用してきたが，相変わらずの低金利だ。少しは有利に運用したいと思うが，この商品はどうか。3,000万円程度考えたい」と言って，パンフレットコーナーからとってきたアジア株式を主たる運用対象とする新規に設定された株式投資信託（随時換金可能）のチラシを見ながら，質問を始めた。

Tはしばらくの間対応していたが，次第にAの質問が専門的な事項にわたってきたため，S支店長代理（外務員登録を受けている）に引き継いだ。SがAに投資経験を尋ねたところ，「比較的株価が安定している電力株，優待乗車券がもらえる電鉄株等の大型株には，時々，投資している。現在，時価1,000万円前後の株式を保有している。投資信託は，中期国債ファンドやMMF以外は購入したことがない」とのことである。アジア株を中心に運用する投資信託に興味を持った理由を尋ねたところ，「毎年，医院の慰安旅行で2泊程度アジア方面に行っているので，なんとなく興味を持った」ということであった。

《問10》 投資信託の募集・販売における外務員登録を受けていないTの対応として，次のうち最も適切なものはどれか。

1. 金融機関の店舗内であるので，自らが商品説明や契約手続をしてもさしつかえない。
2. 勧誘を目的とした商品内容の具体的な説明をすることまではかまわないが，契約手続は外務員登録を受けている職員に委ねる必要がある。
3. 投資信託につき，顧客から具体的な相談を受けた場合には，外務員登録を受けている職員に引き継ぐ。

《問11》 Aに対するSの説明について，次のうち最も適切なものはどれか。

1. Aは医師であることから，一定の教養と判断力を有していると考えられるので，投資信託の商品性・リスク等に関しては，特に求められない限り説明する必要はない。
2. 手数料など投資信託特有の事項のほか，新興市場としてのアジア株に内包するリスクや為替変動リスクなどに関しても，適合性の原則に則って，わかりやすく説明するべきである。
3. 手数料など投資信託特有の事項は説明するべきであるが，Aは，すでに株式投資の経験もあるので，アジア株に内包するリスクや為替変動リスクなどについては，特に求められない限り説明する必要はない。

《問12》 Aに、アジア株を中心に運用する投資信託を説明する際のSの考え方について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. この投資信託は、随時換金することが可能であるため、医院の運転資金の運用という目的に合致していると考えられる。
2. Aの資金は、医院という公共性の高い事業を営むための資金であるが、A自身が購入を希望しているため、キャピタルゲインを狙った株式投資信託のみを勧めてもさしつかえないと考えられる。
3. Aの資金は、元本保証のある定期預金による運用の代替であるため、価格変動リスクが大きい株式投資信託を勧めることは必ずしも適切であるとはいえず、選択の対象として、公社債投資信託等の説明も行うべきであると考えられる。

【第5問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問15》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店では、テラーの窓口対応の向上と実務知識のレベルアップを図るために、定期的に勉強会を開いている。今日のテーマは、「諸届・事故届の受付」である。

《問13》 代理人に係る届について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 代理人が使用する印鑑を改印する場合には、代理人本人から改印届を提出してもらう。
2. 代理人選任届には、代理人が行う取引の範囲を記入してもらう。
3. 代理人を変更する場合には、取引先本人から代理人変更届を提出してもらう。

《問14》 電話で、キャッシュカードを紛失したとの申出を受け付けた場合の対応について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 一刻も早く紛失届を提出してもらうため、本人確認書類を持参のうえ来店するようお願いし、紛失届の内容を確認したうえで、速やかに支払停止のコンピュータ登録を行う。
2. 申出人が預金者本人であることを確認するため、いったん電話を切って、届出のある電話番号に電話をかけ直し、本人に間違いがないことを確認したうえで、支払停止のコンピュータ登録を行う。
3. 直ちに当該口座に支払停止のコンピュータ登録を行い、折り返し電話により、本人からの申出であることを再確認する。顧客には、できるだけ早く紛失届を提出してもらうため、本人確認書類を持参のうえ来店するようお願いする。

《問15》 小切手の紛失届について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 所持人から小切手を紛失したとの申出を受け付けた場合には、直ちに支払停止の措置をとり、当該小切手の未払いを確認のうえ、振出人から紛失届を提出してもらう。
2. 振出人から小切手を紛失したとの申出を受け付けた場合には、直ちに支払停止の措置をとり、当該小切手の未払いを確認のうえ、紛失届を提出してもらう。
3. 小切手の支払委託の取消しは、支払呈示期間経過後においてのみ効力が生じるとされているため、金融機関は、小切手の支払呈示期間中は、紛失届を受け付けることはできない。

【第6問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問16》～《問18》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店に個人顧客Aが来店し、テラーTが対応することになった。Aは、満期となった定期預金の払戻しを行うために来店したとのことである。Aは、この定期預金の満期金で変額個人年金保険などの生命保険への加入を考えており、何かよい商品はないかとTに相談を持ちかけている。

《問16》 Tは、変額個人年金保険への加入を勧めようと考えた。Tが、変額個人年金保険の募集勧誘をする際の説明について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. TがAからこれまでの投資経験を聞くと、株式や投資信託へ投資した経験があるとのことであったので、Aのリスクに対する理解度は高いと判断し、元本割れのおそれがあることの説明を省略した。
2. Tは、Aに対する勧誘を開始するに際し、契約概要や注意喚起情報が記載されている契約締結前交付書面を交付し、当該書面に記載されている重要事項について説明した。
3. 変額個人年金保険は、特定保険契約には該当しないため、Tは、Aに対する勧誘を開始するに際し、特に書面は交付せず、商品内容等を口頭で説明した。

《問17》 金融機関が保険商品の窓口販売を行う場合における弊害防止措置について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 職務上知った顧客の預金残高や借入れなどの情報は、事前に顧客の同意がなくとも、保険募集に利用することができる。
2. カードローン契約を締結するに際して、自金融機関が取り扱っている保険商品への加入を条件とすることは、認められている。
3. 保険の募集にあたっては、顧客に対し、保険契約の申込みの有無が自金融機関とその他の取引に影響を与えることはない旨を記載した書面を事前に交付し、説明しなければならない。

《問18》 金融機関が保険商品を窓口販売する場合において、「疑わしい取引」として金融庁に届け出ることを検討すべき事例に当たる可能性が最も高いものは、次のうちどれか。

1. 短期間のうちに締結した複数の保険契約に対する保険料の支払で、現金または小切手による支払総額が多額である場合
2. 保険契約の締結直前に、保険料の支払方法を、年払いから少額の月払いへ変更する申出を受けた場合
3. 一時払いの保険料を、銀行振込によって支払う場合

【第7問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問19》～《問21》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店に個人顧客Aが来店し、テラーTが対応することになった。Tは、Aから、「近々、ほかの金融機関に預入れしている1,000万円の定期預金が満期となるが、なにか利回りのよい商品はないか。ただし、元本が保証されることが大前提で、かつ、今後金利が上昇傾向になったときには、それに従って適用される金利が上がるような商品がよい。この資金は生活資金ではなく、老後の資金として安定的に運用したい」という相談を受けた。

《問19》 Aに対する金融商品を販売する際の説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「元本は保証されませんが、利回りのよい商品でしたら株式投資信託をお勧めします。株式投資信託は高い利回りを期待できますので、定期預金よりも有利に運用できます」
2. 「元本保証を前提とすれば、定期預金や個人向け国債（10年）をお勧めします。定期預金にはさまざまな種類の商品がありますが、金利が変動する変動金利定期預金による運用が考えられます」
3. 「元本保証を前提とすれば、変動金利定期預金、個人向け国債（10年）、公社債投資信託をお勧めします。いずれの商品もわが国の預金保険制度の保護対象となっているため、万一金融機関が破綻した場合でも、元本または額面1,000万円までとその利息等は保護されます」

《問20》 Tは、Aから個人向け国債（10年）について教えてほしいと言われた。この場合のTの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「購入金額単位は、1万円以上、100円単位となります」
2. 「第2期利子支払日（発行から1年経過）以後であれば、原則として、中途換金することができます」
3. 「適用利率は、半年ごとに実勢金利に応じて変動します」

《問21》 顧客に対して変動金利定期預金をセールスする際の留意点について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 適用する利率が預入期間中に変動する商品であるが、元本は保証される商品であるため、顧客に商品内容を説明する際は、通常の定期預金と同様に行い、パンフレット等を渡せば十分である。
2. 適用する利率が預入期間中に変動する商品であるため、販売に際しては、顧客に先入観を与えることのないよう、過去の金利の推移等について聞かれてもいっさい回答してはならず、顧客の意思と判断に基づいて申込みを受ける姿勢が大切である。
3. 適用する利率が預入期間中に変動する商品であるため、販売に際しては、預金金利が変動する仕組みを説明するとともに、過去の金利推移等の客観的かつ一般的な説明をして、顧客の理解を深めたうえで、顧客の意思と判断に基づいて申込みを受ける姿勢が大切である。

【第8問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問22》～《問24》）に答えなさい（下記の各問については、個人顧客を前提とする）。

-----《設 例》-----

X金融機関Y支店に居住者である個人顧客Aが来店し、テラーTが対応することになった。Aは、投資信託の購入を検討しているが、税金のことも踏まえて考えたいので、投資信託に係る税金について教えてほしいとのことである。

《問22》 Tは、まず、公社債投資信託に係る税金について説明した。Tの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 公社債投資信託の収益分配金は、雑所得として課税対象となる。
2. 公社債投資信託の収益分配金は、原則として所得税15%、住民税5%の税率による源泉分離課税が適用される。
3. 公社債投資信託を解約した場合に生じた解約差益は、非課税扱いとなる。

《問23》 Tは、次に、公募株式投資信託の分配金に係る税金について説明した。Tの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 公募株式投資信託の分配金のうち、特別分配金については非課税扱いとなる。
2. 公募株式投資信託の普通分配金は、利子所得として課税対象となる。
3. 平成21年中に支払われる公募株式投資信託の普通分配金について、一定の要件を満たした場合、源泉徴収のみで課税関係が終了する確定申告不要制度を利用することができる。

《問24》 Tは、さらに、公募株式投資信託の譲渡に係る税金について説明した。Tの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 公募株式投資信託の譲渡損失の金額については、一定の要件を満たす場合、その譲渡損失の金額が生じた年の翌年以後3年間にわたって、各年の株式等に係る譲渡所得等の金額および申告分離課税を選択した配当所得の金額から繰越控除をすることができる。
2. 公募株式投資信託の譲渡所得に対する課税については、源泉分離課税の対象とされる。
3. 公募株式投資信託の譲渡所得に対する課税については、総合課税の対象とされる。

【第9問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問25》～《問27》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店に個人顧客Aが来店し、テラーTが対応することになった。Tは、Aから、Y支店と預金取引のあった個人顧客Kが死亡したとの話を聞いた。Tが詳しく聞いたところ、AはKの相続人のうちの1人であり、とりあえずKが死亡した事実を伝えにきた、とのことであった。

また、現段階では相続財産の全容がつかめておらず、相続がどのような内容となるかわからない、とのことであった。

《問25》 後日、A以外のKの相続人であるBが、被相続人Kの死亡時の預金残高を教えてほしいと申し出てきた。この場合の一般的な対応として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 相続人が複数人いる場合には、相続人の代表者のみにしか死亡時の預金残高を開示することができないので、代表者が決まっていなければ、代表者を決めてその人を来店させてほしい、と回答した。
2. 被相続人Kの通帳と印鑑を持参した者に対する開示であれば、X金融機関は免責されるので、それらを持参すれば、死亡時の預金残高を開示することができる、と回答した。
3. 戸籍謄本・印鑑証明書の提示によって、Bが相続人であることと、その本人確認ができるので、残高証明発行依頼書に署名捺印を受け、それに基づいて、死亡時の残高証明書を発行することとした。

《問26》 Y支店の取引先の不動産会社甲社から、「Kさんがお亡くなりになったようですが、土地の相続について当社でアドバイスできることがないかと考えています。つきましては、Kさんの相続人の方を教えてくださいませんか」と要請があった。この場合の対応として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 甲社は親密な取引先なので、相続人の承諾を得ずに、相続人全員の名前および住所を教えた。
2. X金融機関から聞いたことは伏せてもらうことにして、相続人全員の名前および住所を教えた。
3. 相続人全員に、甲社からの申出内容を説明したうえで、甲社に名前および住所を教えてよいかどうかを確認し、相続人全員から事前に承諾を得たうえで、甲社に教えた。

《問27》 税務署から被相続人Kの預金残高の照会があった場合の一般的な対応として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 金融機関は、預金取引について守秘義務を負っているので、いっさい回答をしないようにする。
2. 税務署には、法律上、調査権限が付与されているので、調査に必要な範囲で回答する。
3. 金融機関は、預金取引について守秘義務を負っているので、相続人全員の承諾があった場合に限り回答をする。

【第10問】 次の設例に基づいて，下記の各問（《問28》～《問30》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店に個人顧客A（男性）が来店し，テラーTが対応することになった。Aは，在職老齢年金について相談をするために来店したとのことである。Tが詳しく聞いてみると，Aは，6カ月後に60歳になり，現在勤めているK社を定年退職するが，60歳以後は嘱託として常勤で5年間再雇用される，とのことである。再雇用後の月収は20万円程度と定年時点の半分ほどになり，賞与はないとのことである。

< Aに関するデータ >

- ・生年月日：昭和24年11月26日
- ・厚生年金保険加入歴：K社勤務 昭和44年5月1日～平成21年5月27日（40年）
- ・家族：妻Bのみ。妻Bは4歳年下で，国民年金の第3号被保険者

《問28》 Tは，Aから受けた在職老齢年金の相談についてアドバイスした。Tのアドバイスとして，次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「Aさんには，国民年金の第3号被保険者である妻Bさんがいらっしゃいますので，60歳から受給する在職老齢年金が一部でも支給されれば，その年金に配偶者加給年金額が加算されます」
2. 「Aさんが常勤の嘱託として働く場合には，60歳以後も厚生年金保険には加入しなければならぬので，少なくとも20%の年金が支給停止されます」
3. 「妻Bさんが60歳になるまで，Aさんが厚生年金保険の被保険者となって働く場合，Bさんの収入や職業に変化がなければ，Bさんは60歳になるまで国民年金の第3号被保険者でいることができます」

《問29》 Tは，次に，在職老齢年金の計算に用いられる総報酬月額相当額の定義について説明した。Tの説明として，次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「総報酬月額相当額は，該当する月の被保険者の標準報酬月額と，その月以前1年間の標準賞与額の総額を12で除した額とを合算した額と定義づけられています」
2. 「総報酬月額相当額は，該当する月の被保険者の標準報酬月額と定義づけられています」
3. 「総報酬月額相当額は，標準報酬月額と標準賞与額のほか，家賃収入や投資信託の分配金，株式の配当金等の収入を合算した額と定義づけられています」

《問30》 Tは、さらに、60歳以降の在職老齢年金について説明した。Tの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「60歳台前半の人は、総報酬月額相当額と基本月額との合計額が28万円以下である場合は、年金の全額が支給されます」
2. 「60歳台後半の人は、総報酬月額相当額と基本月額との合計額が48万円以下である場合は、年金の全額が支給されます」
3. 「70歳以降の被用者に在職老齢年金が適用される場合、総報酬月額相当額と基本月額との合計額が60万円以下である場合は、年金の全額が支給されます」